

第1 私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金について

私立学校が、教育の改革に資するものとして実施している事業のうち、交付要綱に定める以下の事業に要する経費の一部を補助するもの。

1 教育の質の向上を図る学校支援経費（小・中・高・特）

- (1) 次世代を担う人材育成の促進
- (2) 外国人入学生受入のための環境整備
- (3) ICT教育環境の整備推進
- (4) 教育相談体制の整備
- (5) 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進
- (6) 安全確保の推進
- (7) 特別支援教育に係る活動の充実
- (8) 外部人材活用等の推進
- (9) 教育業務支援員の推進

※国の制度改正に伴い、見直しが行われる場合がある。

2 子育て支援推進経費（幼稚園等）

- (1) 預かり保育（通常）
- (2) 長期休業日預かり保育
- (3) 休業日預かり保育
- (4) 幼稚園の子育て支援活動の推進

（※）「2 子育て支援推進経費」に係る補助対象区分

補助対象経費	私学助成	新制度移行			
	学校法人立	学校法人立			
	幼稚園	幼稚園	幼稚園型 認定こども園	幼保連携型認定こども園 幼稚園由来	保育所由来
ア 預かり保育推進事業	○	—	—	—	—
イ 幼稚園の子育て支援活動の推進	○	○	○	○	—

（注）社会福祉法人立の幼保連携型認定こども園にあつては、本補助金の交付対象外。

第2 令和8年度の改正内容（予定）

1 取組区分等の改正

- (1) 教育の質の向上を図る学校支援経費
国庫補助事業の単価の見直しが行われる予定であること。※別紙1 参照
- (2) 子育て支援推進経費
現時点で改正予定なし。※別紙2 参照

第3 今後のスケジュール（予定）

1 事務取扱要領の改正

国の要領等改正後（令和8年7月～令和9年1月ころ）を予定。
（別途、要領（案）を示す予定）

2 事務処理スケジュール

- (1) 令和8年5月中旬 預かり保育推進事業に係る調査票様式の送付（※私学助成園のみ）
（※6月分の預かり保育日誌等の作成に対応）
- (2) 令和8年9月上旬 事業計画書提出依頼（※事務取扱要領改正（案）作成後）
- (3) 令和8年11月中旬 事業計画書提出
- (4) 令和9年2月上旬 補助金交付内示
- (5) 令和9年2月中旬 補助金交付申請書提出
- (6) 令和9年2月下旬 補助金交付決定
- (7) 令和9年3月中旬 補助金前金払い
- (8) 令和9年3月下旬 実績報告書提出

第4 提出書類及び留意事項（※県の要領改正の過程で見直す場合もあること。）

1 事業計画書

- (1) 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校

ア 教育改革推進特別経費に係る調査票（総括票・小・中・高・特別支援学校用）
イ 教育改革推進特別経費に係る調査票（個票・小・中・高・特別支援学校用）
ウ 事業実施計画書（報告書）等、当該事業の実施状況を確認できる書類
エ 見積書・請求書・領収書等、当該事業に要する経費を確認できる書類
（※アは全学校提出。イ～エは事業実施校のみ提出。）

- (2) 幼稚園等

ア 教育改革推進特別経費に係る調査票（総括票・幼稚園等用）
イ 教育改革推進特別経費に係る調査票（個票・幼稚園等用）
ウ 通常・長期休業日・休業日預かり保育の実施状況調査票及び実施記録
エ 預かり保育名簿（各月3日分）※補助対象以外の園児は記載しないこと。
オ 預かり保育担当教員名簿（各月3日分）
カ 預かり保育日誌等、保育時間、担当教員、対象園児を確認できる書類（各月3日分）
キ 子育て支援活動実施状況調査票及び実施内容が分かる書類
（※アは全園提出。イ～キは事業実施園のみ提出。）

- (3) 留意事項

① 教育の質の向上を図る学校推進経費【対象：小・中・高・特】

具体の留意事項については、事業計画書の提出依頼通知の中で別途例示すること。

なお、報償費（講師への謝礼等）を支出する場合には、法人の経理規程、契約書、見積書などに基づき支出を行うこと。

② 子育て支援推進経費【対象：幼稚園等】

具体の留意事項については、事業計画書の提出依頼通知の中で別途例示すること。

なお、過去の事例等から、特に留意いただきたい事項については以下のとおりであること。

ア 子育て支援活動については、原則として1月末までには補助対象活動がすべて実施されるようにすること。（例年インフルエンザ等で1月～3月の行事ができない幼稚園があり、補助金返還があるため。）

ただし、2月以降に計画する子育て支援活動事業であっても、予備日を設定し必ず3月中旬までに実施する旨が確認できた場合は、当該2月以降の事業を補助対象とする場合があること。

イ 子育て支援活動の推進に係る取組みについて、「参加した未就園児等が無かった」にも関わらず、事業の実施回数に含めて計画書（又は実績報告書）を提出する幼稚園等が散見されるので、くれぐれも留意のこと。

なお、事業計画書の提出後に、「事業が取り止めとなった」又は「参加者が無かった」などの事例があった場合には、速やかに学事振興課に連絡の上、取扱いに係る指示を受けること。

ウ 私学助成を受給する幼稚園が、市町村から「一時預かり事業（幼稚園型）」の委託を受ける場合には、「預かり保育推進事業」に係る補助金の交付を受けることはできないので、該当園にあつてはその旨申し出のこと。

エ 幼稚園等が、市町村から「地域子育て支援拠点事業」の委託を受ける場合には、「幼稚園の子育て支援活動の推進」に係る補助金の交付を受けることはできないので、該当園にあつてはその旨申し出のこと。

オ 別紙様式と添付される日誌との間に、氏名及び時間の転記誤り、転記漏れが散見されることから、提出前に改めて確認すること。

カ 子育て支援活動の実施内容がわかる書類については、氏名、連絡先等の個人情報を黒塗り等で削除すること。

キ 預かり保育推進事業について、令和2年度から担当教員数の算定方法が変更となり、従事時間を算出する必要があること。また、従事時間について、法人における就業規則の休憩時間を除外する必要があること。

2 補助金交付申請書

- | |
|---------------------------------------|
| ア 私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金交付申請書（様式第1号ア） |
| イ 私立学校振興費所要額調書（教育改革推進特別経費）（様式第2号イ） |
| ウ 教育改革推進状況について（別紙1） |
| エ 収支予算（別紙2） |

※ 執行状況を十分に精査すること。変更がある場合は、この時点で、教育改革推進状況について（別紙1）を修正し、必ず報告すること。

3 事業実績報告書

- | |
|--|
| ア 私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金実績報告書（様式別紙3） |
| イ 私立学校振興費支出済額調書（教育改革推進特別経費）（様式第2号イ） |
| ウ 教育改革推進状況について（別紙1） |
| エ 収支決算（別紙2） |
| オ 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校においては、事業に要した経費の支出が確認できる書類 |
| カ 幼稚園等においては、子育て支援活動の実施状況が確認できる書類（未提出分の実績全て） |

「教育の質の向上を図る学校支援経費」に係る改正内容（予定）

【令和7年度】

取組区分
<p>① 次世代を担う人材育成の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進、数理・データサイエンス・AI教育等の推進 <p>② 外国人入学生の受入れのための環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校生活等のための通訳やサポート人材等の配置 ・外国人入学生受入の為の構内サインの設置 等 <p>※項目内で、取組ごとの国庫補助上限額の個別設定あり。</p> <p>③ ICT教育環境の整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信技術活用支援員の配置 ・校務支援システムの導入 ・ICT機器の管理委託（リースを含む）等 <p>※項目内で、取組ごとの国庫補助上限額の個別設定あり。</p> <p>④ 教育相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用 ・不登校の生徒等の教育機会についての支援 等 <p>⑤ 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業体験、ボランティア活動、伝統・文化体験、自然体験、地域社会や産業界などと連携・協同した取組 等 <p>⑥ 安全確保の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスにおける警備員（ガードマン）等の配置 ・登下校時における交通安全指導員等の人員配置 ・児童生徒等への講習会（防犯、防災、交通安全）の実施 ・地域住民や関連機関等との合同防犯訓練等の実施 等 <p>⑦ 特別支援教育に係る活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の専門性向上のための研修や講師派遣 ・個別の支援計画の策定等をはじめとする児童生徒の学習・生活・進学・就職等をサポートする支援体制の構築（特別支援教育支援員やコーディネーターの配置 等 <p>⑧ 外部人材活用等の推進（①～⑦の取組に係るものは対象外）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の負担軽減を図るための学習指導員、部活動指導員等の専門スタッフや外部人材等の活用 等

【令和8年度】（予定）

取組区分
<p>① 次世代を担う人材育成の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進、数理・データサイエンス・AI教育等の推進 <p>② 外国人入学生の受入れのための環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校生活等のための通訳やサポート人材等の配置 ・外国人入学生受入の為の構内サインの設置 等 <p>※項目内で、取組ごとの国庫補助上限額の個別設定あり。</p> <p>③ ICT教育環境の整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信技術活用支援員の配置 ・校務支援システムの導入 ・ICT機器の管理委託（リースを含む）等 <p>※項目内で、取組ごとの国庫補助上限額の個別設定あり。</p> <p>④ 教育相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用 ・不登校の生徒等の教育機会についての支援 等 <p>⑤ 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業体験、ボランティア活動、伝統・文化体験、自然体験、地域社会や産業界などと連携・協同した取組 等 <p>⑥ 安全確保の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスにおける警備員（ガードマン）等の配置 ・登下校時における交通安全指導員等の人員配置 ・児童生徒等への講習会（防犯、防災、交通安全）の実施 ・地域住民や関連機関等との合同防犯訓練等の実施 等 <p>⑦ 特別支援教育に係る活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の専門性向上のための研修や講師派遣 ・個別の支援計画の策定等をはじめとする児童生徒の学習・生活・進学・就職等をサポートする支援体制の構築（特別支援教育支援員やコーディネーターの配置 等 <p>⑧ 外部人材活用等の推進（①～⑦の取組に係るものは対象外）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の負担軽減を図るための学習指導員、部活動指導員等の専門スタッフや外部人材等の活用 等

⑨ 教員業務支援員の活用の推進
・教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備のための教員業務支援員の配置等

⑨ 教員業務支援員の活用の推進
・教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備のための教員業務支援員の配置等

【補助単価（高）・補助上限（小中特）】

【令和7年度】	
① 次世代人材育成	900,000 円
② 外国人入学生受入れ	
校内サインの設置	620,000 円
通訳やサポート人材等の配置等	180,000 円
② ICT 教育環境の整備推進	
情報通信技術活用支援員の配置等	900,000 円
ICT 機器の管理委託等	2,600,000 円
③ 教育相談体制	600,000 円
④ 職業・健康・職等の教育	260,000 円
⑤ 安全確保の推進	600,000 円
⑥ 特別支援教育	800,000 円
⑦ 外部人材活用等の推進	900,000 円
⑧ 教育業務支援員の推進	600,000 円

【補助単価（高）・補助上限（小中特）】

【令和8年度（予定）】	
① 次世代人材育成	1,000,000 円
② 外国人入学生受入れ	
校内サインの設置	620,000 円
通訳やサポート人材等の配置等	180,000 円
③ ICT 教育環境の整備推進	
情報通信技術活用支援員の配置等	900,000 円
ICT 機器の管理委託等	2,600,000 円
④ 教育相談体制	600,000 円
⑤ 職業・健康・職等の教育	260,000 円
⑥ 安全確保の推進	600,000 円
⑦ 特別支援教育	900,000 円
⑧ 外部人材活用等の推進	900,000 円
⑨ 教育業務支援員の推進	600,000 円

【補助条件】※ R7時点の条件。今後、国の改正要領案等を踏まえ変更となる場合がある。

① 次世代を担う人材育成の促進

教科担任の他に、ネイティブ・スピーカーなどの専門性に特化した外部講師を雇用しており、原則として授業が行われる期間に毎週1回以上の取組があること。

② 外国人入学生受入のための環境整備

通訳やサポート人材等の配置等の場合は、原則として授業が行われる期間に毎月1回以上の活用実績があること。

③ ICT教育環境の整備推進

取組内容に応じて、次のいずれかの条件を満たすこと。

（補助上限：ア、イ 900,000 円／ウ 2,600,000 円を適用）

ア 情報技術活用支援員の配置の場合は、原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の活用実績があること。

イ ICTを活用した教育環境の構築の場合は、次のうち2つ以上に取り組むこと。

- ・児童生徒が授業で使用する、ICT 教育設備の保守・監理の外部委託または ICT 教育設備のリース契約（1人1台端末の整備を除く）
- ・フィルタリングソフトやMDM（Mobile Device Management）等の管理ツールの導入
- ・校務支援システムの導入
- ・全ての教職員（休業中の者を除く）の半数以上を対象とした ICT リテラシー教育の実施（年2回以上開催）

ウ 児童生徒1人1台端末の整備を目的とした端末のリース契約であること。

④ 教育相談体制の整備

有資格者等（例：公認心理士、臨床心理士、精神科医、社会福祉士、精神保健福祉士など）を

活用した取組であり、契約期間中原則として児童生徒等による毎月2回以上の活用実績があること。

⑤ **職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進**

特定の学年の全員を対象とした取組が年3回以上あること。

⑥ **安全確保の推進**

人員配置の場合は、通学日の半分以上の日で取組があること。

人員配置に関するもの以外の場合は、特定の学年の全員を対象とした取組が年2回以上あること。

⑦ **特別支援教育に係る活動の充実（特別支援学校及び特別支援学級を置く学校は補助対象外）**

- ・助言や研修の場合は、原則として全ての教職員を対象に年2回以上の取組があること。
- ・支援体制の構築の場合は、契約期間中、原則として生徒児童等による毎月1回以上の活用実績があること。（ただし、学校上に常駐する等、児童生徒等の希望に応じて、随時活用することができる場合は除く）
- ・教材等の活用の場合は、原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の取組があること。

⑧ **外部人材活用等の推進**

追加的な人材の配置であること、かつ、契約期間中においては、原則毎週1回以上の活用実績があること。（①から⑥まで及び⑧の取組に係るものは対象外とする。）

⑨ **教育業務支援員の推進**

追加的な人材の配置であること、かつ、契約期間中においては、原則毎週1回以上の活用実績があること。（①から⑦までの取組に係るものは対象外とする。）

[別紙2]

「子育て支援推進経費」に係る改正内容（予定）※現時点で改正予定なし

(単位:千円)

区 分	【令和7年度】					【令和8年度】(予定)				
	補助 単価	国庫	基礎	加算	県費	補助 単価	国庫	基礎	加算	県費
(1) 預かり保育推進										
①教員1人(園児1～15人) かつ平均預かり 2時間以上 4時間未満(教育時間と合わせて8時間未満)	400	200	200	0	200	400	200	200	0	200
②教員1人(園児1～15人) かつ平均預かり 2時間以上 4時間未満(教育時間と合わせて8時間以上)	800	400	400	0	400	800	400	400	0	400
③教員1人(園児1～15人) かつ平均預かり 4時間以上	1,200	600	600	0	600	1,200	600	600	0	600
④教員1人(園児1～15人) かつ平均預かり 4時間以上 かつ18時以降も開設	1,400	700	700	0	700	1,400	700	700	0	700
⑤教員1人(園児1～15人) かつ平均預かり 5～6時間	1,700	850	700	150	850	1,700	850	700	150	850
⑥教員1人(園児1～15人) かつ平均預かり 6～7時間	2,200	1,100	700	400	1,100	2,200	1,100	700	400	1,100
⑦教員1人(園児1～15人) かつ平均預かり 7時間以上	2,800	1,400	700	700	1,400	2,800	1,400	700	700	1,400
⑧教員2人(園児16～30人) かつ平均預かり 5時間未満	1,900	950	700	250	950	1,900	950	700	250	950
⑨教員2人(園児16～30人) かつ平均預かり 5～6時間	2,600	1,300	700	600	1,300	2,600	1,300	700	600	1,300
⑩教員2人(園児16～30人) かつ平均預かり 6～7時間	3,500	1,750	700	1,050	1,750	3,500	1,750	700	1,050	1,750
⑪教員2人(園児16～30人) かつ平均預かり 7時間以上	4,500	2,250	700	1,550	2,250	4,500	2,250	700	1,550	2,250
⑫教員3人(園児31人以上) かつ平均預かり 5時間未満	2,400	1,200	700	500	1,200	2,400	1,200	700	500	1,200
⑬教員3人(園児31人以上) かつ平均預かり 5～6時間	3,340	1,670	700	970	1,670	3,340	1,670	700	970	1,670
⑭教員3人(園児31人以上) かつ平均預かり 6～7時間	4,600	2,300	700	1,600	2,300	4,600	2,300	700	1,600	2,300
⑮教員3人(園児31人以上) かつ平均預かり 7時間以上	5,900	2,950	700	2,250	2,950	5,900	2,950	700	2,250	2,950
(2) 休業日預かり保育推進										
① 長期休業日										
ア 担当教職員1人	160	80	80	0	80	160	80	80	0	80
イ 担当教職員2人	440	220	80	140	220	440	220	80	140	220
ウ 担当教職員3人	680	340	80	260	340	680	340	80	260	340
② 休業日										
ア 担当教職員1人	300	150	150	0	150	300	150	150	0	150
イ 担当教職員2人	700	350	150	200	350	700	350	150	200	350
ウ 担当教職員3人	1,040	520	150	370	520	1,040	520	150	370	520

(3) 幼稚園の子育て支援活動の推進				
① 幼稚園（上限40回）	40	=（国庫 800 千円+県費 800 千円）÷40 回	40	=（国庫 800 千円+県費 800 千円）÷40 回
② 幼保連携型（上限40回）	40	〃	40	〃

【子育て支援活動の例】

1 家庭の教育力の再生・向上、「親と子が共に育つ」という教育的視点

区 分	実施内容（例）	
在園児の家庭に対する支援	子育て相談	相談員：外部機関の相談員、幼稚園教員 実施方法：特定の相談日を設定、随時
	子育て情報の提供	・子育て講座（講師：外部講師、幼稚園教員） ・子育て講演会（講師：外部講師、幼稚園教員）
	親子参加型の事業	・親子一緒に取り組む内容の園行事（親子で作品を制作、親子遠足等） ・園行事以外で、幼稚園が企画・実施する親子参加型の事業 （在園児全員を参加させるもの、在園児のうち特定の年齢児全員を参加させるものではなく、在園児のうち希望する親子が参加するもの）
在園児以外の家庭に対する支援	親子登園	・未就園児親子教室、未就園児サークル、未就園児保育体験
	園庭開放	・公園のように好きな日時に自由に園庭で遊ぶことができる
	子育て相談	相談員：外部機関の相談員、幼稚園教員 実施方法：特定の相談日を設定、随時
	子育て情報の提供	・子育て講座（講師：外部講師、幼稚園教員） ・子育て講演会（講師：外部講師、幼稚園教員）

2 地域社会の教育力の再生・向上

区 分	実施内容（例）	
地域社会との双方向ネットワークの形成	地域社会の触れ合い拠点となる	・地域行事への参加 ・地域住民も参加する園行事 ・地域住民と在園児親子や在園時以外の親子が参加し実施する園行事以外の事業 ・地域の子育て経験者と子育て中の保護者との交流の場の設定
	人材育成	・地域住民の希望者に対し子育てボランティアの育成講座を開催